

委員会は、A, B, C, D の分科会の報告並びに本委員会という審議並びに国際会議日程や講演会の紹介等を行う会で構成される。委員会は年四回開催され、又、年1回特別講演会を企画し、新進気鋭の若手と著名な研究者に講演を依頼している。

当委員会のこれ迄の主たる実績を以下に示す。

- 未来開拓学術推進研究：「炭素材料中への機能性ナノおよびミクロスペースの創製」（主査：高橋洋一、H8-H12）
- 未来開拓学術推進研究：「先進エネルギーデバイス用ナノカーボンの基礎科学と応用」（主査：遠藤守信、H11-H15）
- 国際研究集会等：1964年に東京で、1982年に豊橋で、1990年に東京で、1998年に長野で炭素材料学会と共催で開催した。2004年にはNanoCarbon2004を共催で開催し、ノーベル賞受賞者 Prof. Croto 博士他を招聘した。日本における炭素の国際会議は、米国と欧州で交互に開催される会議の隙間をぬって開催していたが、我が国の活発な発表と努力が認められ、2000年から米国、欧州にアジアを加えた三極でのローテーションで毎年夏に欧・米・亜の順で開催されるようになった。アジアにおいては各国の炭素学会の発展を目指して2002年に中国、2005年に韓国で開催され、2008年には長野で開催予定である。
- 学振法(XRD)の改定：X線回折(XRD)による結晶パラメータの測定法は1963年に学振法として制定されたが、計測機器の発達にあわせて改訂する必要が生じたので、ラウンドロビンテストを平成14年に開始した。その結果に基づく新規格を学振法として制定した。この規格は、JIS原案作成委員会に引き継がれ、ISO規格化も視野に入れて炭素の国際会議でも討議し、国際誌”Carbon”にもこの規格を掲載した。また、ラウンドロビンテストの結果は日本炭素材料学会機関誌「炭素」に掲載した。
- 規格化の検討(ラマン)：炭素の評価にラマン散乱が使われているが、測定法が統一されておらず、配向の影響を無視出来る等の前提を無視した利用等の問題が生じている。そこで検討委員会を設置しラウンドロビンテストを実施し、規格化に向けて取り纏めている。
- この間、昭和24年には炭素材料研究会が発足して機関誌「炭素」を発刊し、昭和56年には石炭転換利用小委員会が設けられ、これが昭和59年に石炭利用技術第148委員会として独立した。また、カーボンアロイの新機能の展開（科学研究費補助金・特定領域研究 H9-H11）も進められ、委員会で沢山の報告がなされる等炭素材料の発展に貢献した。

以上のように、学振第117委員会は炭素材料学会と共に学術研究の両輪となって炭素材料の研究を進めてきた。また、炭素関連の企業と一緒に産業を盛り立ててきた。今後とも、炭素材料学会、炭素協会と協力して世界における日本の地位を確保して行きたいと思っており、皆様の御支援御協力をお願いする次第です。

参考までに現時点の役員を以下に示す。

委員長：安田榮一（東京工業大学・応用セラ研究所）
A分科会主査：阿久沢 昇（東京工業高等専門学校）
B分科会主査：鏑木 裕（武蔵工業大学・工学研究科）
C分科会主査：羽鳥 浩章（産業技術総合研究所）
D分科会主査：森田 登（日本工業大学・工学部）
庶務幹事：田邊靖博（名古屋大学 大学院）
幹 事：稲垣道夫（愛知工業大学 工学部）
榎 敏明（東京工業大学・理学部）
遠藤 守信（信州大学 工学部）
大谷 朝男（群馬大学 工学部）
寺井隆幸（東京大学 工学系研究科）
持田 勲（九州大学・機能物質研究所）
特任幹事(標準化)：吉田明（武蔵工業大学・工学研究科）

歴代委員長名と任期を以下に示す。

- 宗宮知行 昭和23年4月～昭和26年3月
- 市瀬元吉 昭和26年4月～昭和33年9月
- 野田稲吉 昭和33年10月～昭和45年9月
- 本田英昌 昭和45年10月～昭和59年3月
- 都竹卓郎 昭和59年4月～平成4年8月
- 高橋洋一 平成4年9月～平成11年3月
- 安田榮一 平成11年4月～

本出版に当たって、経費の一部は、(社)日本工業倶楽部から独立行政法人日本学術振興会事業推進のための「学術振興特別基金」へ寄せられたご厚志のなかから充てさせていただいたことをご報告するとともに、(社)日本工業倶楽部に対し感謝申し上げます。また、本誌の編集に当たっては、安田研究室の技術専門職員須田勝美氏、秘書遠藤美智子氏に大変お世話になりました。ここに御礼申し上げます。

平成19年3月

日本学術振興会
炭素材料第117委員会
委員長 安田榮一